

自由と自立のために重要な 岩国の反基地闘争

額額厚

岩国基地機能強化の背景

米軍再編とは、米軍事基地の再配置や対テロ戦争の恒久化を目的とする、米軍事戦略の新たな展開である。それは米軍の再編に留まらない。再編と連動して日本や韓国の軍事体制の強化も意図されている。なかでも、日本に展開する基地機能の強化が著しく目立つ。その最たる事例が、岩国基地機能の強化だ。

米軍再編問題において注目すべき問題点は、次の二点ある。

第一には、「米軍再編の達成が自動的に日本国家の政治システムや経済システム、さらに国民

意識のありようをも規定する」ことに注意を払うべきだと私は主張してきた（瀨瀬厚『いまに問う 憲法九条と日本の臨戦体制』凱風社、二〇〇六年刊）。すなわち米軍再編の過程で、経済優先であった日本の戦後保守体制が、軍事優先ともいべき方向に大きく舵を切ろうとする分岐点ともなる、という意味だ。米軍再編は、単に軍事領域の問題に限定されるものではなく、日本の政治や経済のあり様にまで決定的ともいえる作用を及ぼすのである。

第二には、米軍再編が、世界覇権主義あるいは単独行動主義とも称される軍事戦略から編み出された点である。アメリカは二〇〇六年のQDR（Quadrennial Defense Review = 四年^{ごと}の国防計画見直し）に示されたように、新たな「脅威」を次々と設定し、これへの対応を口実に『長期の戦争』（Long War）への準備を開始した。すなわち、「アメリカは長期戦争に入った国家である」（QDR）とし、恒久的な戦争国家と自らを位置づけたのである。

日本の保守体制の軍事化とアメリカの長期的戦争国家への踏み出しが、実は米軍再編が^{はら}む最大の問題である。

その戦争国家アメリカに不可欠な物理的暴力装置として現在最も重視されている軍事基地が、アジアでは岩国・沖縄・横須賀、そして、韓国の平澤^{ピョンテク}などである。これまでにない規模で基地機能強化が強行されているのは、今後におけるアメリカの軍事戦略の主たる対象が非正規戦としての「対テロ戦争」だけでなく、実はそれ以上に对中国包囲戦略の構築にあるからだ。

アメリカは「対テロ戦争」を掲げることで戦争発動を正当化しようとし、現実に戦争発動と派

兵行為を繰り返しながら軍事力を恫喝に用い、同時に对中国包囲の軍事戦略を採用しようとしている。横須賀への原子力空母ジョージ・ワシントンの投入（二〇〇八年九月）は、その象徴的な行為といえる。

米軍再編計画を示した文書「全世界の米軍再配置」（GPR）では、韓米同盟と日米同盟の従来までの分業体制を廃止し、対中国戦略を再構築しようとする事が明らかにされている。〇八年一月に北朝鮮の「テロ支援国家」解除に踏み切りはしたが、同国も含めて反米姿勢を掲げる諸国家への軍事恫喝を敢えて行ない、「戦争の日常化体系」を構築することを謳っている。その体系に日本および韓国を組み込み、「戦争の日常化体系」が米・日・韓の軍事統合によって完結する方向が明らかにされている。もちろん、これは敢えて集団的自衛権を行使する動きである。〇八年九月二五日、麻生太郎首相がニューヨークで集団的自衛権行使の容認に積極的に踏み込む発言をしたのは、この一連の動きに呼応するものだ。

岩国は対中国戦略の「正面基地」にされかねない

ブッシュ政権に代わる新政権下においても、アメリカは対中国戦略の正面に、韓国と日本の基地群を拡大する方針を堅持するはずだ。中国との経済連携を深める一方で、軍事対決の色合いを前面化する使い分けを露骨に示すことになろう。さきに触れたGPRでは、海外基地を第一級基地から第四級基地まで等級分けし、在日米軍基地は第一級基地、在韓米軍基地は第一級基地と第

二級基地の中間の第一・五級基地として再編強化する予定である。

沖縄県の嘉手納基地と山口県の岩国基地は、ともに第一級基地として位置づけられており、文字通り、アメリカの対中国軍事戦略の「正面基地」として基地機能強化が着々と進められている。このうち、岩国基地では現行の滑走路に加えて、約一キロメートル沖合に第二滑走路を建設中である。

周知の通り、米軍厚木基地から五九機の艦載機の移駐が決定しており、米軍岩国基地は大拡張の真ただ中にある。建設中の滑走路および付属港湾施設などの拡充によって一新する岩国基地は、将来における対中国包囲戦略の一大拠点となるはずである。中国および朝鮮半島と近接する西日本に巨大な軍事基地が存在することは、アジアでの平和実現とアジア民衆との連帯を図ろうとする私たちにとって、到底許されるものではない。

反基地闘争の真価が問われた市長選挙

二〇〇八年二月、米軍再編に絡む米艦載機の岩国基地移駐の是非を問う形で実施された岩国市長選挙は、実は日本国憲法によって深められてきたはずの日本の民主主義の質を問う選挙だった。つまり、日本国憲法で保証された地方自治が国の思惑で破壊されてしまうのか、それとも地域社会の未来は地域住民の意思によって決定されるのか、が争点となったのである。

別の観点からいえば、戦後日本の社会を動かし、保守政治と独占資本優位の政治経済体制を支

えてきた旧態依然たる利益誘導型政治が、今後とも継続されるのか、それとも根本的な修正の方向に進むのか、が問われた選挙だった。

戦後の保守体制そのもの、つまり独占資本の支配する大企業中心の政治経済体制の根幹が問われていることに危機感を募らせた自公政府は、猛烈な勢いで福田良彦候補（現・岩国市長）への支援体制を組んだ。国政選挙並みの自公政権を挙げての組織的金権選挙だった。

そこで展開された選挙手法は、文字通りアメとムチというべき、「利益供与か切り捨てか」という苦渋の選択を強いる内容であった。政府が示した態度は、地域社会の安全が地方住民の意思と努力によって決定されようとする、本来の地方と国との関係を正面から否定しようとするものであった。日本国憲法に示された住民自治を軽んじた暴挙を政府は敢えて行なったといえる。

戦後日本において繰り返された暴挙を打破する機会として数多くの市民が、これに立ち向かった。それが反基地、基地撤去、基地機能拡大阻止などのスローガンに示された。

岩国市は、これまでに沖縄県の基地負担を軽減するため、空中給油機KC130や大型ヘリの移駐を引き受けてきた。もちろん岩国住民からすれば不本意な選択である。だが今回の艦載機五九機の移駐は、それとはまったく意味合いが異なる。軍事的にみれば現在沖合に建設中の大型滑走路の完成と相まって、岩国基地の拡大と恒久化に繋がるからだ。そのことに深刻な危機感を抱いた岩国市民は、移駐反対を唱える井原勝介市長（当時）を先頭に果敢に闘った。これに対して政府は、山口県と手を握り、事実上踏み潰したのである。

政府は地域住民の命と暮らしよりも、日米独占資本にとって巨大な利益を生み出す基地拡大や軍需企業の利益を優先した。同時に、それは戦後保守体制を支える日米軍事同盟の一層の強化の道を選択した。文字通り、軍拡の利益構造の定着を図るために、自公政府は選挙に積極的に介入したのだ。

外交・防衛は「国の専管事項」ではない

外交と防衛は、「国の専管事項」と繰り返す政府の見解に具体的な根拠があるわけではない。外交と防衛とは、突き詰めれば地域住民の命と暮らしに直結する問題である。イージス艦「あたご」による漁船衝突事件に見られたように、軍隊は国民の命と暮らしを守るものではない。自衛隊にせよアメリカ軍にせよ、結局は国家体制の防衛と独占資本の利益擁護に存在基盤が置かれている。国民・市民を防衛することに自衛隊存立の理由は見出せない。

アメリカ政府は、イラクやイランをはじめ、諸外国に「敵」を設定し、戦争に訴えることで巨大な軍需利益をひたすら確保しようとする。それは結局、内外の圧倒的多数の市民や弱い立場に置かれた人々の命を削る行為でしかない。アメリカの政府や軍部に積極的な従属ぶりを貫こうとする日本政府も当然糾弾の対象となる。

こうした在り方を根本的に変えていくためには、外交・防衛は「国の専管事項」ではなく、私たち一人一人が深く関わり、判断を示していく領域であることを自覚的に捉え直す必要がある。

そうした動きが起き始めているがゆえに、これを押し潰そうとする圧力が、あの手この手で加えられているのである。

地方自治体にとつても、活気を失った地域経済の立て直しのために、国の公共土木事業に依存する体質が長年の利益誘導型政治のなかで身に付いてしまった。独占資本や大企業と政府の過剰なまでの癒着ぶりを捉え返し、公的資金が地域経済活性化のために、どれだけ有効に使われてきたかを疑ってみるべきである。日本国民の莫大な税金を投入して強行されている岩国基地強化が、日本国民と岩国市民にとつて最良の選択かが問われている。

反戦平和運動の質が試される時

岩国市長選挙では確かに基地容認派あるいは艦載機移駐支持派が勝利した。しかし接戦となつた選挙結果は、一地方自治体が抱える矛盾を露呈したという意味で、「勝者なき選挙」と呼ぶにふさわしい。市長選前に実施された艦載機移駐の是非を問う住民投票で、旧岩国の市民は強い拒否感を表した。したがって、基地をめぐる賛否は、現時点でも優劣付け難い状況下にあるといえる。

日本本土およびアジア地域周辺への米軍の分厚い戦力の展開は、実際には不要なはずだ。それにもかかわらず、米軍は日本の自衛隊とも連動しつつ、とりわけ西日本一帯に従来とは異なる戦力配置を米軍再編の名の下に強行しようとする。住民投票時に示された岩国市民の声と動きは、

その一点に向けられた。

戦争発動の拠点となりうる岩国基地への深刻な危機感が、今回の選挙結果にかかわらず潜在しているのである。この間の一連の岩国市民の動きに対し、「国の専管事項」という根柢なき物言いで、外交・防衛問題に関わろうとする地方自治体住民の声を無視してきた日本政府の姿勢は、強く抗議されて当然である。

福田支持に回った有権者には、移駐は反対だが国との対決姿勢や市政の混乱は望むところではなく、現状打破のためとして票を投じた人も相当数いたはずだ。交付金に期待して福田候補を支持した人たちも、米軍岩国基地が恒久化し、中国を睨んだ対中国戦略の最前線基地と位置づけられていることを知らないわけではない。それでも交付金による地域経済の活性化を選択せざるをえなかったのである。

今回の選挙で艦載機の移駐を支持した人たちをも含め、岩国基地の機能拡大を懸念する人たちが、国の安全保障の在り方について真剣に向き合ったと捉えたい。七六%を超える高い投票率が、そのことを証明している。ともあれ移駐容認派の福田氏が新市長に就任したことは、二〇〇七年に成立した「米軍再編推進法」にしたがい、米軍再編が予定通り進められることを意味する。

その結果、西日本を中心とする米軍再編の下で自衛隊増強の勢いが加速されるかも知れない。その一例が航空自衛隊築城基地の四ヘクタール拡張工事の決定である。今回の選挙結果が一時的

であれ、国の進める外交・防衛上の課題を側面支援する格好となったことは確かだ。一方、今回は敗北したといえ、多くの岩国市民が基地機能の拡大や基地依存の生活や地域経済に深い疑問を表明したことも確かだ。

その意味でも岩国基地反対を訴え、基地撤退を目標にする反基地闘争は、基地依存の構造から自立へと脱皮し、従属からの自由を勝ち取るための大切な闘いといえる。その闘いは、ただ単に岩国基地を拒否する運動に留まらない。それは、アメリカと日本の政府からの自立と自由を勝ち取る運動であり、米軍再編によって軍事化する日本の保守体制との闘いでもある。その点で反岩国基地闘争は、日本の軍事化を止め、米軍再編を阻み、アメリカの世界覇権主義を放棄させる闘いだ。

いま、アメリカの世界戦略に従属し、米軍と一体になってアジア民衆に再び武力による恫喝をかけようとする行為が、どれだけ誤った方向へと日本を導くのか、繰り返し議論を重ね行動する時だ。これまでの闘いの継続と発展のなかで、私たちの希望を実現し、戦争の恐怖から解放される時であろう。その象徴的な闘いの地として、岩国における反基地闘争がある。

最後にもう一度言っておきたい。岩国の反基地闘争は極めて重要だと。

こうけつ あつし 一九五一年生まれ。山口大学人文学部教授。現代政治軍事論専攻。著書に『近代日本政
関係の研究』『文民統制』（以上、岩波書店）など。